

回 答

インボイス制度の廃止を求める税理士の会 御中

消費税インボイス（適格請求書保存方式）制度に関する  
公開質問状への回答

1. 質問：消費税インボイス制度は「廃止すべきである」もしくは「廃止を含めて修正が必要である」と考えますか。

回答：「廃止すべきである」

2. 質問：上記質問1での回答に対する理由をお答えください。

回答：

・インボイス制度は、小規模な事業者には事業の存続支援や負担軽減のために免税制度があるのに、事実上、それを使えなくさせ、消費税を納税させる仕組みで、「小規模事業者いじめ」にはかになりません。正当な権利を行使している免税事業者に対して、「消費税をネコババするな」という間違った理解についても政府は放置したまま。

・政府はフリーランスや副業を支援すると言っていますが、インボイス負担でその真逆をやっています。

・まだ小さな事業者やフリーランスが成長していくために、売上高1000万円以下の小さな事業者は消費税の納税を免除。この弱い立場の事業者の支援制度を骨抜きにするのが「インボイス制度」です。大手事業者との取引を続けていくために、多数の小規模事業者たちが泣く泣く免税事業者から消費税の納税事業者に登録変更を強いられています。

・消費税は赤字でも納税する義務があるので、免税事業者でなくなれば、事業者は借金してでも納税しなければならない。消費税は事業者のコストであり、コストが上がると事業者は値上げし、物価が上昇する。事業者も困るし、サラリーマンの家庭も家計に対して負担がのしかかります。

・消費税を増税するたびに法人税など大企業の税負担が引き下げられてきました。「弱き（中小零細、フリーランス）をくじき、強き（輸出企業などの大企業）を助ける」ための税制が消費税。そして、インボイス制度はこれまで弱い立場として制度で守られてきた零細の免税事業者からも消費税を搾り取る仕掛けです。

・見込まれている税収は約2500億程度。税金はないところから無理やり搾り取るのではなく、富裕層や大企業などからとるべきです。インボイス廃止！消費税減税、そして廃止！！ 皆さんと一緒に戦います。

以上

回答日 2024年10月14日

回答者 政党名 れいわ新選組  
連絡先 03-3508-7404